

博士論文要旨

論文題名：韓国政府による在日コリアンの包摂と排除

－李承晩政権期を中心に－

立命館大学大学院政策科学研究科

政策科学専攻博士課程後期課程

ミン ジフン

MIN Jihoon

本研究では、李承晩政権の在日コリアン政策の分析を通じて、当時の韓国政府の「国民認識」を解釈してみた。ここで言う在日コリアンとは、植民地支配下に生活のために渡航して来た者、戦時期に徴用や徴兵によって渡日した者、分断体制の下で韓国への定着が困難で密入国した者など、歴史的諸事情により日本に定着するようになった朝鮮半島の人々の総称である。日本国内でも朝鮮半島の分断体制による影響を受けて、在日コリアン社会が分裂している状態の下で、韓国政府が在日コリアンに対してどのような管理政策をとったのかを検討することを通して、脱植民地問題や冷戦研究など関連研究に新たな視点を提供することが本稿の目的である。

まず、解放直後の在日コリアン問題を扱った研究を整理しておく。ロバート・リケット、小林玲子、金太基、鄭榮桓らが日本やGHQが行った在日コリアン政策の問題を取り上げてきた。しかし、韓国政府の政策については、まだ研究が不十分である。これに加えて、在日コリアンだけではなく、李承晩に関連する研究も、内国民との関係、対北朝鮮政策、外交政策などが中心であり、在日コリアンとの関係の検討は不十分である。李承晩と在日コリアンとの関係については、金太基をはじめとして、崔徳孝、金奉燮、盧琦燮、田甲生などが取り上げてきたが、本研究の検討を通じて、次の点を指摘できる。

第1に、李承晩政権の様々な政策(国民登録、強制韓国送還、民族教育問題への関与など)の分析が不十分である。第2に、韓国政府の官僚がどのような背景を持ちながら在日コリアンの処遇に関与したかを見る視点が欠けていた。第3に、韓国政府との協力団体である在日大韓民国居留民団(以下、民団)との関係の理解が不足している。特に民団の韓国支持にはどのような意味があったかについての分析が欠けていた。第4に、韓国政府が在日コリアンを国民としてどのように扱ったのかについて分析が不足している。本稿では、各種在日団体が残した資料と、日韓会談外交文書、日韓両国の国会議事録などを中心に検討を加え、李承晩政権の在日コリアン政策について総括的には次のような内容を確認した。

当時、李承晩政権の在日コリアン政策は、主に国民としての管理体制の導入と、可能な限

り多くの在日コリアンを韓国支持に引きつける政策に集中していた。これが包摂の側面である。しかし、李承晩政権の在日コリアン政策には、彼らの生活実態と接続できる要素が欠けていた。その理由は、韓国政府の政策の基準が分断体制の下で北朝鮮との競争に勝利することにあつたからである。また、韓国政府を担うエリートの視点から政策が立案されたが、彼らには在日コリアンの処遇を考慮するべきだという意識がなかった。

一方、李承晩政権と在日コリアンとの関係はどうであったか。当時、韓国政府が行った国民管理体制が暴力的であることが、次第に在日コリアン社会に伝わった。済州島4・3事件による虐殺行為をはじめ、朝鮮戦争下の厳しい国民識別の様相が、日本に密航した者らを通じて在日コリアン社会に伝わったのである。また、李承晩は在日コリアンのほとんどが「パルゲンイ(共産主義者)」か、または「親日」的感情を持っていると認知し、反感を抱いていた。これが排除の側面である。

それに対して、北朝鮮を支持していた在日朝鮮人総連合会(総連)は、李承晩政権を単に日朝関係の障害になる存在であり、米国に支配されている政権であると認知していた。また、北朝鮮政府は在日コリアンの諸問題に積極的に関与する政策をとっていた。そのため、当時、日本で貧困と民族差別に苦しんでいた在日コリアンにとっては、北朝鮮を支持する者が多くなるのも当然であった。

一方、植民地問題を解決するために開かれた日韓会談では、在日コリアンの処遇についても、分断体制に立脚して、北朝鮮との対抗に重点を置いて取り扱われた。代表的な事例としては、在日コリアンの法的地位を韓国籍者のみを有利にしようとした。ところで、当初は在日コリアンを韓国に受け入れることに消極的であった李承晩政権も、北朝鮮への「帰国」を防ぐために、韓国で受け入れていく方針に切り替えた。しかし、韓国にとっては日韓会談を通じて在日コリアンを統制することが非常に難しかったので、李承晩政権は韓国送還に応じない者に対して韓国政府は韓国民としての責任を取らないと宣言した。包摂と排除のジレンマが選別へと導かれたのである。これについて、多数の研究者は李承晩政権の在日コリアン政策が「棄民政策」であったと評価している。

以上を整理すると、当時の韓国政府の在日コリアン政策は次のように理解できる。まず、韓国政府に解決が求められた在日コリアンの処遇問題は、そもそも日本植民地支配の遺産であったが、朝鮮半島分断の下で、選別の課題へと集中された。これによって、韓国政府は在日コリアンの処遇への問題認識が鈍感になった。これに加えて、韓国政府だけでなく在日コリアン社会にも、日本の植民地問題に対する感覚を鈍感にする傾向があつた。もう一つの側面では、日本の植民地体制を経験したエリートたちが李承晩政権の在日コリアン政策を担当したことも問題であった。当時、彼らが在日コリアンの処遇にうまくアクセスできなかったのは、韓国のエリートの視点から在日コリアンの処遇を模索したためである。当時の韓国政府にとっては、在日コリアンに対する処遇よりも分断体制における北朝鮮との対抗に重点が置かれており、当時のエリートたちには在日コリアンに対する認識にも限界があつたことが確認できる。これは李承晩政権の在日コリアン政策の限界でもあつた。